

株主の皆様へ

第162期報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

Logistics Information Technology

当期(連結)のハイライト

	平成22年3月期	平成21年3月期(参考)
営業収益	887億2,800万円 (前同期比 -11.1%)	998億2,600万円
営業利益	65億4,300万円 (前同期比 +3.7%)	63億700万円
経常利益	47億3,300万円 (前同期比 -3.6%)	49億800万円
当期純利益	18億5,900万円 (前同期比 +7.3%)	17億3,100万円
1株当たり当期純利益	14円38銭 (前同期比 +10.4%)	13円03銭

<平成23年3月期の連結業績予想> 営業収益▶930億円 営業利益▶67億円 経常利益▶49億円 当期純利益▶25億円

目 次

ごあいさつ	1
フォーカス「事業戦略の抜本的転換を目指し、最適な組織体制を構築」	2
トピックス「茨木レコードセンターが物流環境特別賞を受賞」	3
当期の概況(連結)	4
連結財務諸表	6
単体財務諸表	8
グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	10
役員紹介	12
会社の概要	13
株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第162期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期は中期経営計画「中計2009」をスタートさせ、財務の健全化を維持しながら、リターンが確実に見込める案件へ積極的に設備投資を行うとともに、個々の案件の収益性・生産性・効率性を高めることで、事業規模の成長及び営業利益の拡大に注力してまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な景気後退の影響が尾を引く中で、国内外ともに貨物の荷動きが悪化し、保管残高が減少するなど予想以上に厳しく、連結営業利益は前期より2億円強上回ったものの、「中計2009」の初年度目標値を下回る結果となりました。

このように事業運営の前提が大きく変化していく中で、成長を持続していくには、事業戦略の抜本的転換が必要と考え、一般物流事業、港湾運送事業、海外事業としていた物流の社内事業セグメントを、2010年4月より国内物流事業、港湾運送事業、戦略事業に再構築するとともに、組織体制につきましても、新たなセグメントに合わせた事業部門体制へと大幅に改編いたしました（詳細は2ページのフォーカスをご覧ください）。

この新体制のもと、経営資源の再分配を推進することで、既存の安定収益源に加え、新たな収益源の確立に取り組みます。国内物流事業、港湾運送事業では、不採算事業の見直しと中核事業への経営資源の集中、従来の施設構造、現場作業プロセス等からの抜本的転換による経営資源の効率利用、並びに経営資源の集中配分による特定施設の高度化・専門化による収益力の向上を進めてまいります。また、今後の成長の源である戦略事業については、海外拠点でのより一層の飛躍を目指したグローバルネットワーク事業、3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）の実行力強化などを柱としたロジスティクスシステム事業、専門施設への設備投資と専門スタッフの能力強化によるBPO事業の更なる拡大を推進してまいります。

以上の重点施策を進めるとともに、新しい組織体制の下、改めて事業戦略の再構築、企業管理システムの改善等を進める中で、中期経営計画の一部見直しを行っていく所存です。

株主の皆様には、こうした当社の考えにご理解をいただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 **田村和男**

〔事業戦略の抜本的転換を目指し、最適な組織体制を構築〕

三井倉庫は、厳しい事業環境の中で、時代のニーズに合ったサービスを提供していくために、社内事業セグメントを機能別に再構築し、組織体制を大幅に改編しました。今回のフォーカスでは、新組織の概要と狙いについて、ご紹介いたします。

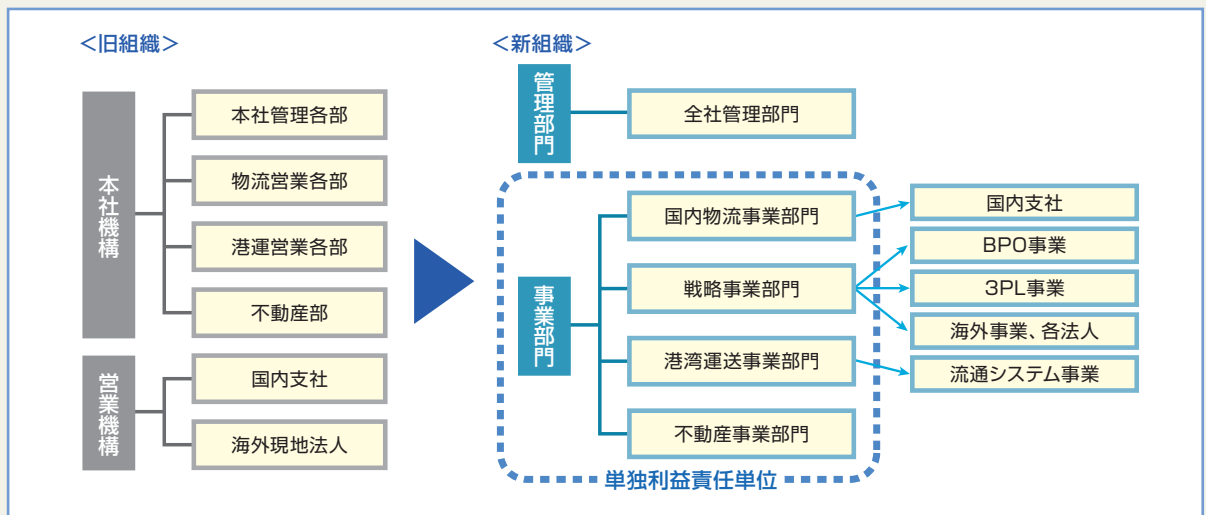
社内事業セグメントを機能別に再構築

物流事業を通じて持続的な成長を図るには、3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）といった新たな発想や技術に基づいた事業を強化するとともに、グローバルネットワークを再構築し、海外においても新たな事業

を展開していく必要があります。これらすべてを「戦略事業」と位置づけ、新たな社内事業セグメントとして集約しました。

また物流事業の中核である一般物流事業は、国内物流事業に特化したセグメントとして、支社を通じた

■ 新組織の概要（2010年4月現在）



営業力の強化を図り、全社の物流サービスの品質向上を担うとともに、航空業務の拡大を図っていきます。

港湾運送事業については、内陸輸送業務等を取り込んだ新たな流通システム事業を加えることで、業容の拡大を目指していきます。

▶ 本社機構・営業機構体制から 事業部門体制へ

従来の組織は本社機構と営業機構（地域）に分かれており、それぞれで営業・管理などの業務を行っていました。新組織では、各事業を推進していくための政策立案、資産・財務・人事等の管理、人材の育成、コンプ

ライアンス、内部統制など、全社の管理を横断的に行う管理部門を設置し、管理機能の強化を図るとともに、セグメントごとに事業を再編し、事業部門単位で明確に利益責任を担う体制としています。

▶ 執行役員の職務権限を明確化

新組織では、執行役員が「部門長・支社長」に就き、それぞれ直接指揮をとります。経営と業務執行の分離をより明確にするとともに、職務権限と責任を高めることにより、業務のスピード化を図っていきます。

TOPICS ▶▶▶ 茨木レコードセンターが物流環境特別賞を受賞

（社）日本物流団体連合会が主催する第11回物流環境大賞の物流環境特別賞（部門賞）として、当社の茨木レコードセンターの貨物（書類）配送回数削減への取り組みが表彰されました。

この賞は、物流部門における環境保全の推進や環境意識の高揚等を図り、物流の健全な発展に貢献した団体、企業や個人を表彰するものです。

今後も三井倉庫グループは、物流事業を通じて社会に貢献するという企業理念の下、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の

保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指していきます。



茨木レコードセンター

当期の概況(連結)

全般の概況

当期におけるわが国経済は、景気の持ち直しの動きが散見されるようになりましたが、設備投資の低迷や雇用情勢の悪化は継続し、本年2月には鉱工業生産指数が12ヵ月振りにマイナスとなるなど、依然本格的な景気回復にはほど遠い状況にあります。

物流業界においても、国際間貨物の輸送量は、海外の景気回復基調を受け、中国向けなど一部地域においては回復が見られたものの、当期間累計で見ると全体では前期を大きく下回りました。また、国内貨物につきましても、国内景気の回復の遅れから、引き続き厳しい状況が継続しました。

こうした厳しい経済環境下で、当社は昨年10月に創立100周年を迎え、新たな100年に向けた歩みを始めました。当期の業績は、物流事業が、世界的な景気後退の影響から国内外共に貨物の荷動きが悪化し、保管残高が減少するなど厳しい環境が続きましたが、不動産事業が前期取得物件の通期での寄与や既存物件の賃料改定等により伸張した結果、連結営業収益は887億2千8百万円(前期比110億9千8百万円減)、連結営業利益は65億4千3百万円(同2億3千5百万円増)となりました。連結経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加等により、47億3千3百万円(同1億7千5百万円減)となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益など計2億2千4百万円を計上する一方、特別損失に固定資産除却損、関係

会社事業再編損失など計12億9百万円を計上した結果、連結当期純利益は18億5千9百万円(同1億2千7百万円増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況

●物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、景気の停滞に加え、顧客の在庫圧縮の動きから保管残高が減少し、また、倉庫荷役、陸上運送、国際間の海上・航空輸送なども景気回復の遅れから荷動きの低迷が継続したため、前期比減収減益となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する



MSC深川ビル2号館

港湾運送事業においては、輸出入貨物の荷動きの回復に伴い下期からは業績が改善してきたものの、通期の取扱量はなお前期を下回り、前期比減収減益となりました。

また海外現地法人による物流サービスや三国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においても、海外の景気回復とともに下期の業績は改善したものの、通期では前期比減収減益となりました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は768億7千万円(前期比134億7千6百万円減)、営業利益は18億9千3百万円(同18億6千9百万円減)に止まりました。

●不動産事業

不動産賃貸業務は、前期に取得した賃貸用ビル3棟やMSC深川ビル2号館が通期で寄与したことに加え、既存物件の賃料改定、コスト削減等により、営業収益は122億3千5百万円(前期比23億5千6百万円増)、営業利益は76億5百万円(同20億6千8百万円増)となりました。

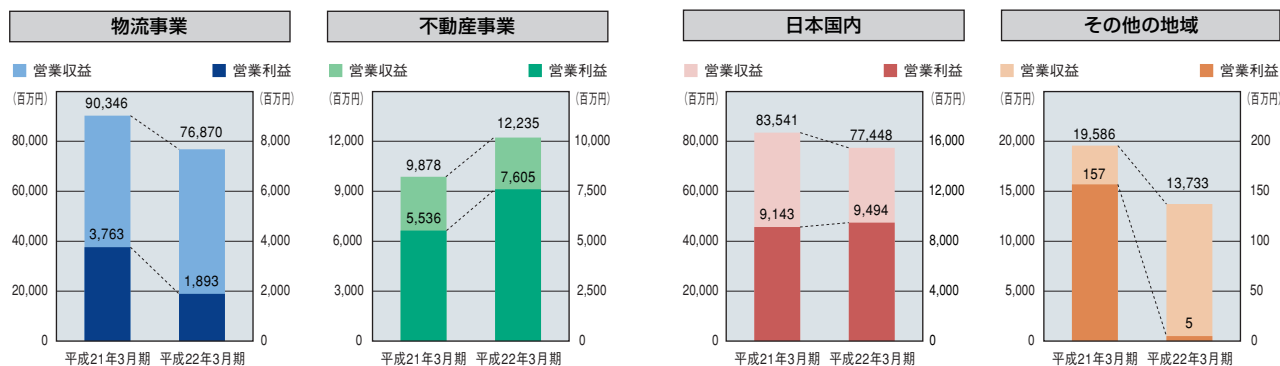
所在地別セグメントの概況

●日本国内

国内においては、不動産事業が前期比増収増益となったものの、物流事業は国内景気の回復の遅れから通期では一般物流事業、港湾運送事業がともに大きく落ち込み、前期比減収減益となりました。この結果、国内全体の営業収益は、前期に比べ60億9千3百万円減の774億4千8百万円となり、また、営業利益は、不動産事業の伸びが物流事業の減少を上回ったことから前期に比べ3億5千万円増の94億9千4百万円となりました。

●その他の地域

その他の地域においては、世界的な景気の後退による貨物取扱量の減少に加え、為替の影響もあり、営業収益は前期に比べ58億5千2百万円減の137億3千3百万円となり、営業利益は前期に比べ1億5千1百万円減の5百万円となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第162期	第161期	科 目	第162期	第161期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	32,216	31,129	流動負債	34,278	30,572
現金及び預金	16,355	14,371	支払手形及び営業未払金	6,388	6,106
受取手形及び営業未収金	12,549	12,403	短期借入金	1,091	1,161
繰延税金資産	744	783	1年内返済予定の長期借入金	14,938	10,259
その他の流動資産	2,594	3,615	1年内償還予定の社債	3,000	5,000
貸倒引当金	△27	△45	未払法人税等	1,284	450
固定資産	137,427	134,870	賞与引当金	1,454	1,479
有形固定資産	114,839	112,961	その他の流動負債	6,121	6,114
建物及び構築物	56,133	55,809	固定負債	85,073	83,612
機械装置及び運搬具	3,265	3,372	社債	21,000	18,000
土地	47,884	46,882	長期借入金	56,174	57,724
建設仮勘定	5,616	4,790	繰延税金負債	1,326	1,274
その他の有形固定資産	1,939	2,106	退職給付引当金	2,202	2,494
無形固定資産	4,871	5,077	その他の固定負債	4,368	4,118
投資その他の資産	17,716	16,830	負債合計	119,351	114,184
投資有価証券	13,041	12,377	(純資産の部)		
長期貸付金	410	321	資本金	11,100	11,100
繰延税金資産	447	582	資本剰余金	5,563	5,563
前払年金費用	1,112	817	利益剰余金	31,552	37,590
その他の投資	2,735	2,747	自己株式	△98	△4,061
貸倒引当金	△30	△15	その他有価証券評価差額金	2,705	2,337
資産合計	169,643	165,999	為替換算調整勘定	△1,845	△1,999
			少数株主持分	1,313	1,284
			純資産合計	50,291	51,815
			負債、純資産合計	169,643	165,999

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第162期	第161期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業収益	88,728	99,826
役員等原価	75,591	86,677
営業総利益	13,137	13,149
販売費及び一般管理費	6,593	6,841
営業利益	6,543	6,307
営業外収益	724	815
営業外費用	2,534	2,214
経常利益	4,733	4,908
特別利益	224	785
特別損失	1,209	1,549
税金等調整前当期純利益	3,747	4,144
法人税、住民税及び事業税	1,905	1,469
法人税等調整額	△25	965
法人税等小計	1,879	2,435
少数株主利益又は損失(△)	8	△22
当期純利益	1,859	1,731

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第162期	第161期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,226	7,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,537	△34,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	33,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△579
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	1,960	6,474
現金及び現金同等物期首残高	14,154	7,680
現金及び現金同等物期末残高	16,115	14,154

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第162期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
前連結会計年度末残高	11,100	5,563	37,590	△4,061	50,192	2,337	△1,999	1,284	51,815
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△1,195		△1,195				△1,195
当期純利益			1,859		1,859				1,859
自己株式の取得				△2,737	△2,737				△2,737
自己株式の消却			△6,701	6,701	—				—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						368	153	29	550
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△6,037	3,963	△2,074	368	153	29	△1,523
当連結会計年度末残高	11,100	5,563	31,552	△98	48,117	2,705	△1,845	1,313	50,291

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第162期	第161期	科 目	第162期	第161期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	23,031	21,707	流動負債	29,177	25,231
現金及び預金	12,257	10,242	営業未払金	4,739	4,411
受取手形	95	130	短期借入金	93	98
営業未収金	8,156	7,830	1年内返済予定の長期借入金	14,730	10,032
繰延税金資産	548	576	1年内償還予定の社債	3,000	5,000
その他の流動資産	1,979	2,932	未払法人税等	980	146
貸倒引当金	△6	△5	賞与引当金	890	868
固定資産	131,915	129,386	その他の流動負債	4,741	4,674
有形固定資産	105,707	103,624	固定負債	81,544	79,631
建物	51,357	50,864	社債	21,000	18,000
土地	43,192	42,224	長期借入金	55,117	56,458
その他の有形固定資産	11,158	10,535	繰延税金負債	711	589
無形固定資産	4,713	4,892	退職給付引当金	39	146
借地権	2,349	2,362	その他の固定負債	4,677	4,437
その他の無形固定資産	2,364	2,529	負債合計	110,722	104,862
投資その他の資産	21,493	20,869	(純資産の部)		
投資有価証券	17,634	17,467	資本金	11,100	11,100
長期貸付金	1,045	980	資本剰余金	5,563	5,563
前払年金費用	1,112	817	利益剰余金	25,128	31,353
その他の投資	2,552	2,439	自己株式	△98	△4,061
貸倒引当金	△850	△835	その他有価証券評価差額金	2,530	2,276
資産合計	154,947	151,094	純資産合計	44,224	46,231
			負債、純資産合計	154,947	151,094

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第162期	第161期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業収益	67,592	72,811
役員等原価	56,966	62,568
営業総利益	10,625	10,242
販売費及び一般管理費	4,889	4,778
営業利益	5,736	5,464
営業外収益	750	799
営業外費用	2,280	1,951
経常利益	4,206	4,312
特別利益	223	785
特別損失	1,356	1,975
税引前当期純利益	3,072	3,121
法人税、住民税及び事業税	1,424	915
法人税等調整額	△24	491
当期純利益	1,671	1,714

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

●株式配当金の状況

	第162期	第161期
中間配当金	1株につき4.5円	1株につき4.5円
期末配当金	1株につき4.5円	1株につき4.5円
年間配当金	1株につき9.0円	1株につき9.0円

単体株主資本等変動計算書

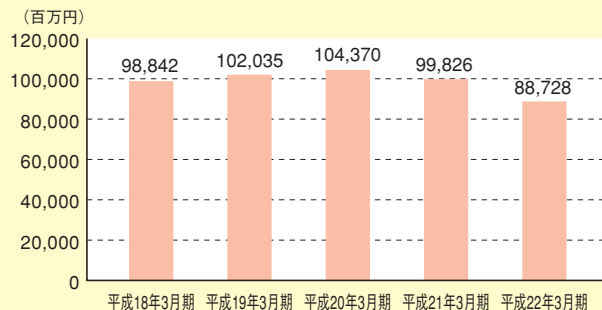
(単位：百万円)

第162期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余金								
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	任意特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	11,100	5,563	2,562	307	970	45	20,294	7,174	△4,061	43,955	2,276	46,231
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△1,195		△1,195		△1,195
固定資産圧縮積立金の積立					44			△44		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△59			59		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△45		45		—		—
当期純利益								1,671		1,671		1,671
自己株式の取得								△2,737	△2,737	—		△2,737
自己株式の消却								△6,701	6,701	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											254	254
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△15	△45	—	△6,164	3,963	△2,261	254	△2,007
当事業年度末残高	11,100	5,563	2,562	307	954	—	20,294	1,010	△98	41,693	2,530	44,224

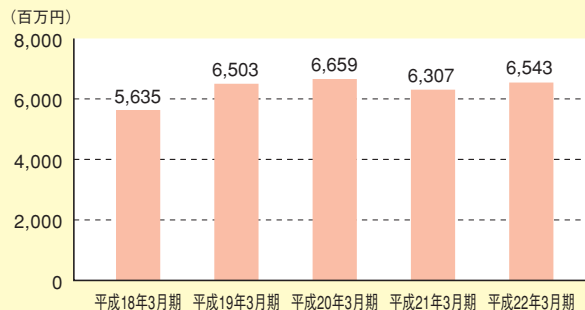
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

グラフで見る三井倉庫(連結ベース)

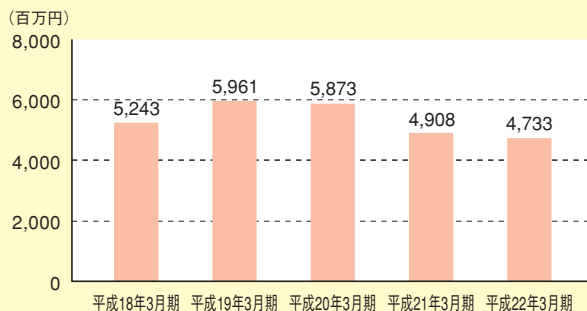
営業収益



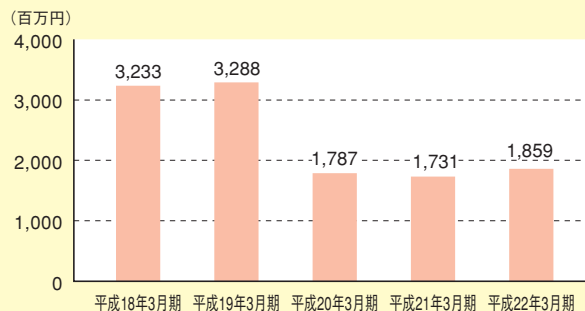
営業利益



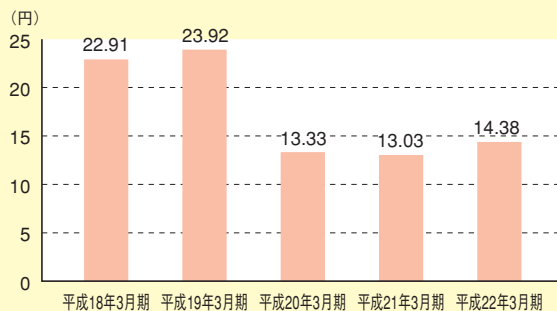
経常利益



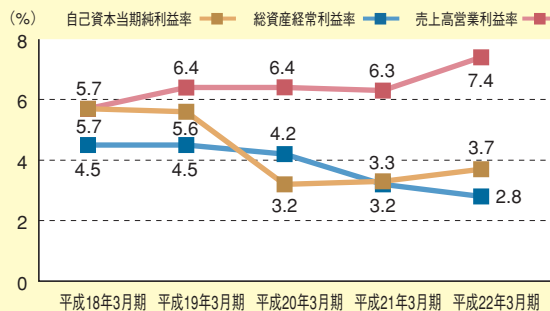
当期純利益



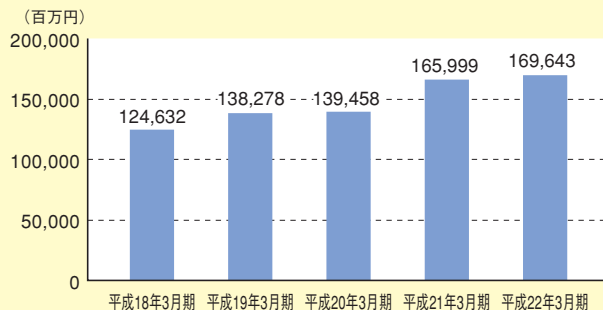
1株当たり当期純利益



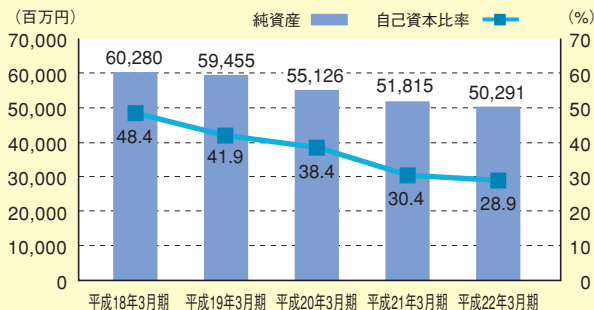
収益性



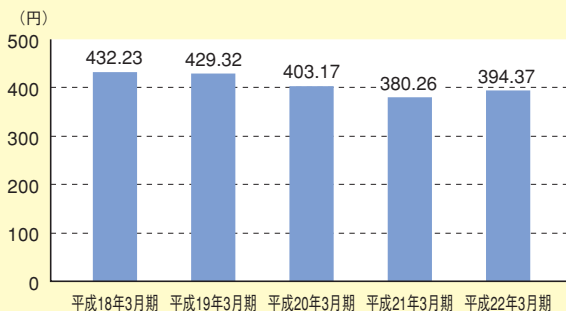
総資産



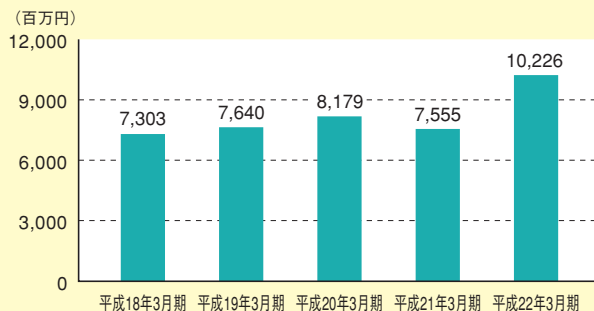
純資産



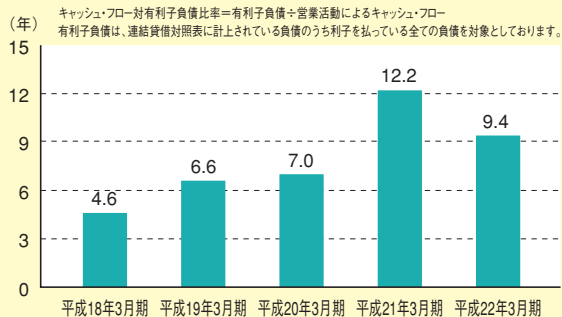
1株当たり純資産



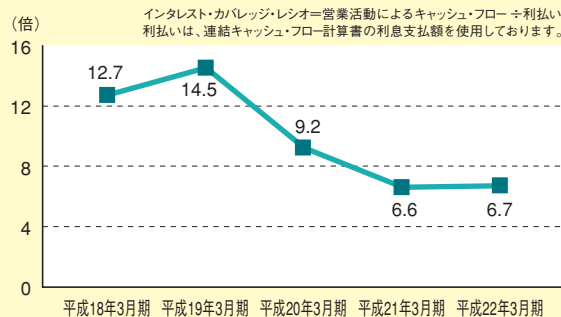
営業活動によるキャッシュ・フロー



キャッシュ・フロー対有利子負債比率



インタレスト・カバレッジ・レシオ



役員紹介 (平成22年6月29日現在)



左から:杉本弘美、林良孚、田村和男、帰山二郎、笹尾新一郎、並木克己

取 締 役	代表取締役社長	田村 和男	最高経営責任者
	代表取締役副社長	帰山 二郎	経営管理部門管掌 兼 最高財務責任者
	代表取締役専務取締役	林 良孚	物流事業部門管掌
	代表取締役専務取締役	笹尾新一郎	企業管理部門管掌 兼 コンプライアンス責任者
	代表取締役常務取締役	杉本 弘美	港湾運送事業部門管掌
	常務取締役	並木 克己	戦略事業部門管掌
	取締役(上級執行役員)	垣見 玄悟	航空事業部門長
	取締役(上級執行役員)	白石 成	九州支社長 兼 三井倉庫九州株式会社社長
	取締役(上級執行役員)	武隈 壮治	関東支社長
	取締役(上級執行役員)	道瀬 英二	中部支社長
監 査 役	社外取締役(非常勤)	藤田 精一	
	社外取締役(非常勤)	深津 泰彦	
	監査役(常勤)	堀場富志博	
	監査役(常勤)	並木 健	
	社外監査役(非常勤)	中本 攻	
執 行 役 員	社外監査役(非常勤)	中込 秀樹	
	社外監査役(非常勤)	竹山 哲夫	
	上級執行役員	碓 誠	経営企画部門長
	上級執行役員	池田 求	BPO事業部門長
	上級執行役員	矢川 康治	関西支社長
	上級執行役員	藤岡 圭	ロジスティクスシステム事業部門長
	執行役員	野呂 顕正	関西支社神戸支店長
	執行役員	中谷 幸裕	企業管理部門長
	執行役員	五十嵐俊一	国内物流事業部門長
	執行役員	田原口 誠	港湾運送事業部門長
執行役員	高遠 健治	グローバルネットワーク事業部門長	
執行役員	小笠原 審	財務部門長	

会社の概要

- 商号 三井倉庫株式会社
(英文社名：MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設立 明治42年(1909年)10月11日
- 本社 東京都港区海岸三丁目22番23号
MSCセンタービル
- 国内事業所 本社、関東支社、横浜支店、中部支社、
関西支社、神戸支店、九州支社
- 海外拠点 アメリカ、ドイツ、チェコ、ポーランド、
フィンランド、アラブ首長国連邦、シンガポール、
マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、
ベトナム、香港、中国、台湾、韓国
- 主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業
- 資本金 11,100,714,274円
- 従業員 179名(他に出向者56名)
(平成22年
3月31日現在)

● 三井倉庫グループ会社

連結子会社	51社
主要な子会社	
(株)LSS	
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)	
三井倉庫港運(株)	
三井倉庫九州(株)	
MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.	
MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.	
MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.	
持分法適用関連会社	6社

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- 発行済株式の総数 …… 124,415,013株(前期末比 -15,000,000株)
- 株主数 …… 7,486名(前期末比 +667名)

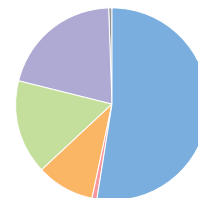
● 大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
三井生命保険	9,807	7.9
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	8,936	7.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	8,908	7.2
三井住友海上火災保険	7,697	6.2
中央三井信託銀行	5,214	4.2
三井住友銀行	3,484	2.8
ジュニパー	3,040	2.4
ジェイビー モルガン クリアリング コープ セク	3,000	2.4
クレディスイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ビービーセクイントノントリーティークライアント	2,793	2.2
三井倉庫従業員持株会	2,740	2.2

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

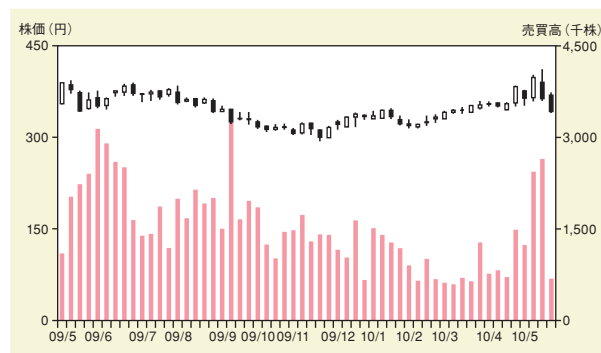
● 所有者別分布状況

金融機関	65,615千株	52.7%
証券会社	1,259千株	1.0%
国内法人	12,055千株	9.7%
外国人	19,676千株	15.8%
個人・その他	25,588千株	20.6%
当社(自己株式)	220千株	0.2%



● 株価および売買高の推移 (東京証券取引所)

(証券コード9302)



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人 同事務取扱所 (郵便物送付先、電話照会先)	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-78-2031
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。